

日本とフィリピン

軍事協力強化の現実と背景

ジャーナリスト

布施 祐仁

RAA締結で「準同盟」関係へ

今年7月8日、「部隊間協力円滑化協定」(RAA)を締結。RAA締結は、オーストラリア、イギリスに続いて3カ国目。来年は米比合同軍事演習「バリカタン」に本格参加へ(これまではオブザーバー参加)。



日米豪比4カ国の軍事協力強化

- ◆今年4月、日米豪比の海軍が南シナ海で「海上協同活動 (Maritime Cooperative Activity)」を実施。
- ◆5月、ハワイで日米豪比の防衛相会談を開催。共同訓練の実施など軍事協力のさらなる拡大を確認。



出典：海上自衛隊HP



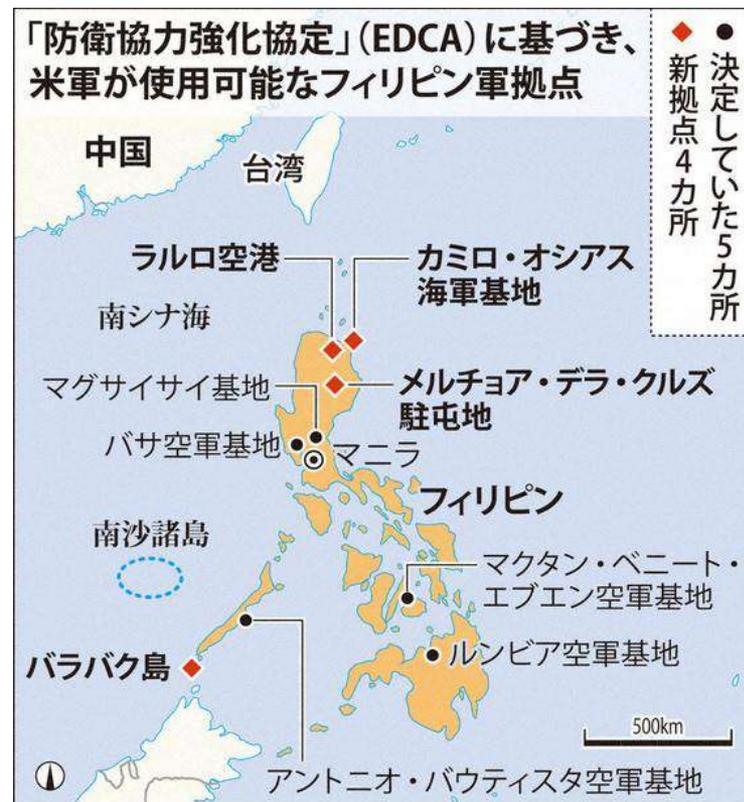
出典：防衛省HP

米比同盟の強化

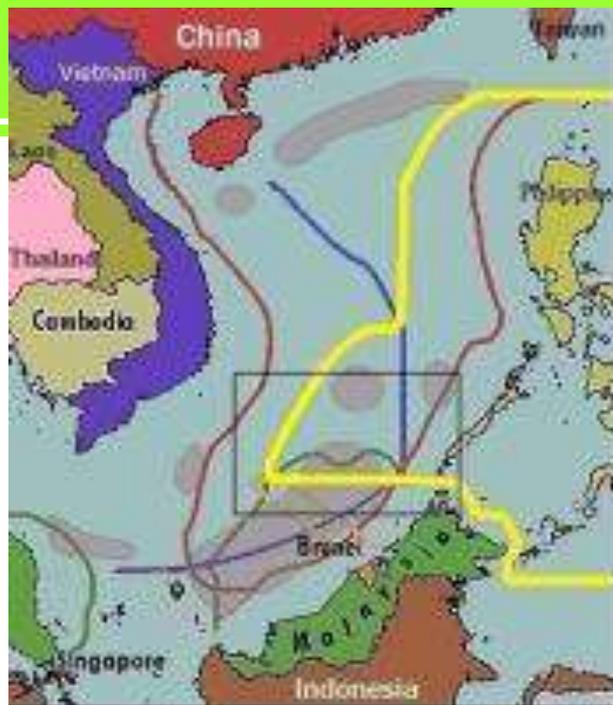
◆昨年2月の国防相会談で、南シナ海での共同パトロール(ドゥテルテ前政権時は中断)を再開すること、米軍が使用できる拠点を5カ所から9カ所に増やすことで合意。

◆昨年5月の首脳会談で、バイデン大統領は、南シナ海が米比相互防衛条約の適用範囲であると明言(※条約上の適用範囲は「太平洋地域」)。

◆今年4月、ルソン島北部に米陸軍の新型中距離ミサイルシステム「タイフーン」が初展開。

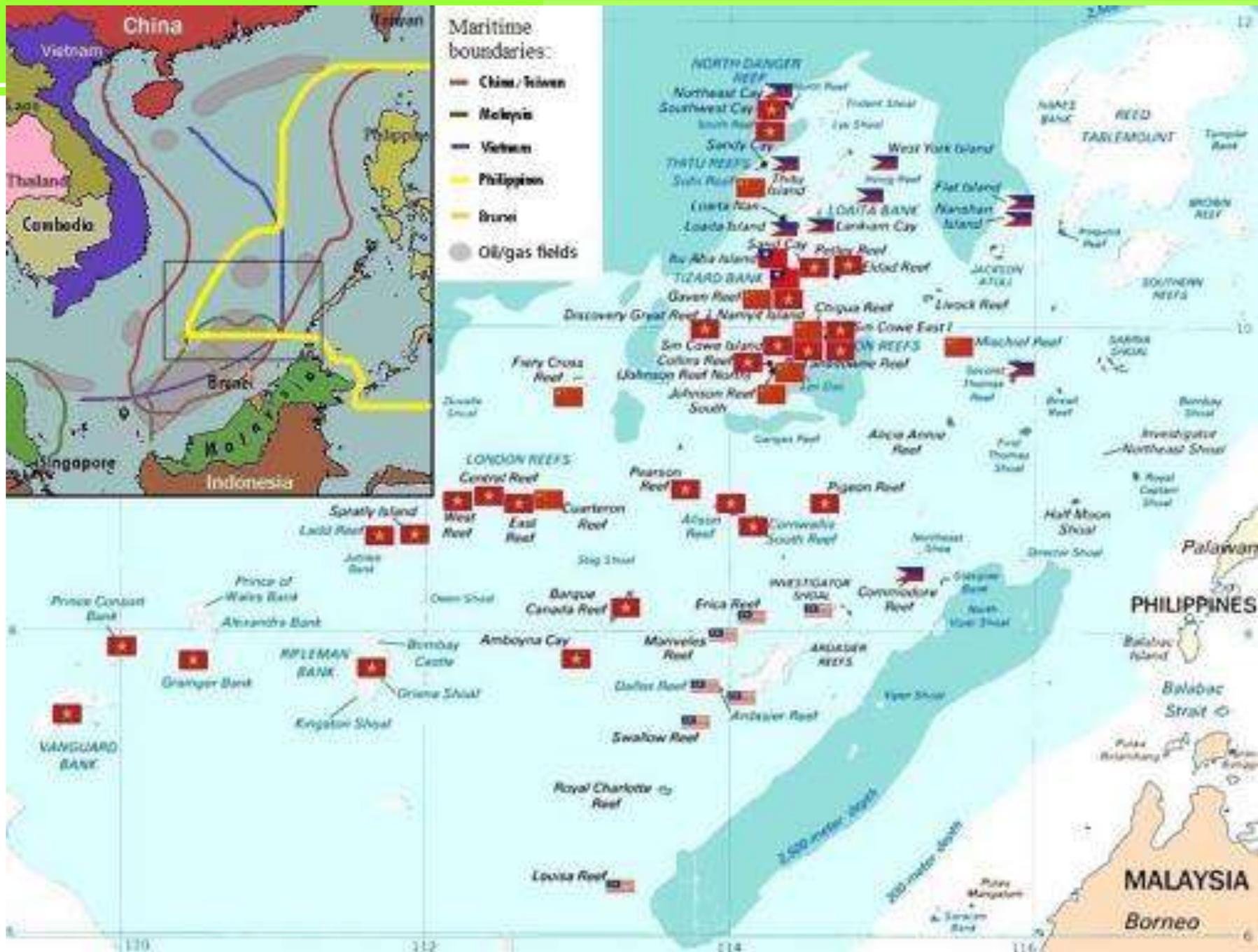


出典: 毎日新聞



Maritime boundaries:

- China/Taiwan
- Malaysia
- Vietnam
- Philippines
- Brunei
- Oil/gas fields



中国の南シナ海での行動

- ◆中国は、南シナ海のほぼ全域（「九段線」の内側）で領有権を主張する一方、武力を用いた一方的な現状変更は1988年のスプラトリー諸島海戦（対ベトナム）以降行っていない。
- ◆2002年に領有権問題の平和的解決を原則とする「南シナ海に関する行動宣言」でASEANと合意。
- ◆2014年、スカボロー礁で約2ヵ月にわたる海上法執行機関の公船同士のにらみ合いの末、中国が実効支配を奪取。「戦争に至らない準軍事作戦」(POSOW)
- ◆2023年以降、南沙諸島のアユンギン礁近海で中国海警局がフィリピンの沿岸警備隊に対して放水・衝突などの攻撃的・威圧的行動を繰り返す。



米国の国家安全保障戦略（2022年）

「自由で開かれ繁栄した安全な世界を追求する上で最大の戦略的挑戦は、修正主義的な外交政策をとる権威主義の大国から発せられている」

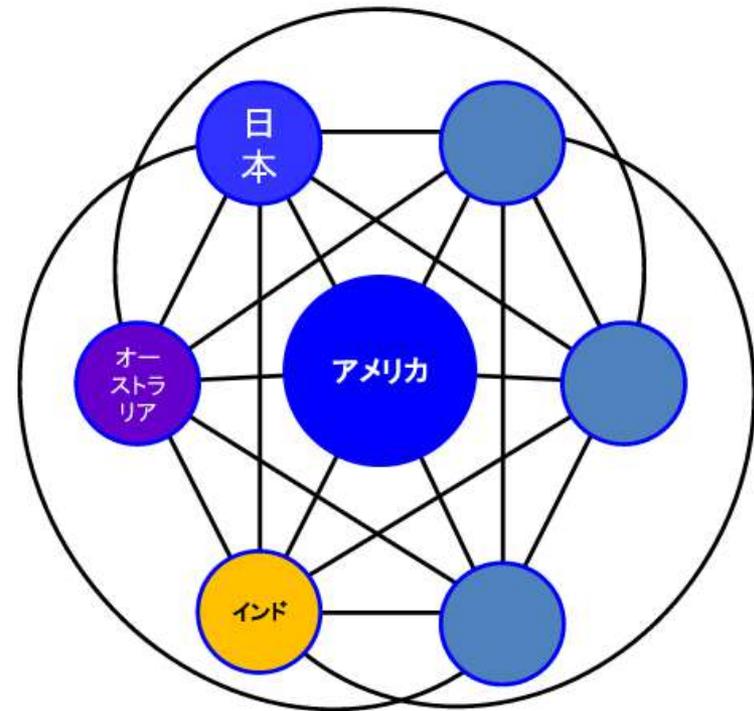
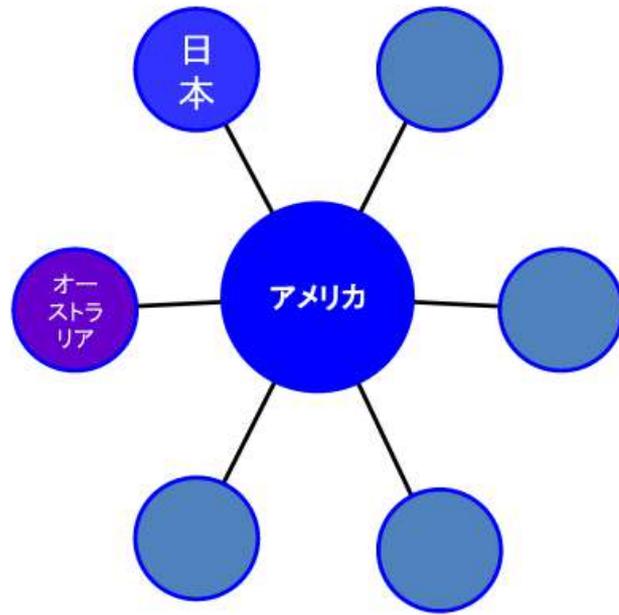
中国を「国際秩序を再形成する意図と能力を兼ね備える（米国にとって）唯一の競争相手」と位置付け、中国への対抗姿勢を鮮明に。

中国との「地政学的競争」に勝利するために、①あらゆる分野で優位性を維持する②同盟国・有志国との最大限強力な連携の構築をすすめる一ことを重視。

「米国は、米国の優位性と同盟国の力を活用し、力と目的をもって、引き続き世界を主導していく」

“格子状”の同盟構造へ

米国はこれまで、アジア太平洋地域では「ハブ・アンド・スポーク」式の同盟構造を構築してきたが、「格子状」の同盟構造にシフトし、集団的軍事力を強化して中国を封じ込めようとしている。



ブロック対立に懸念の声

●インドネシアのルトノ外相
(2022年9月26日、国連総会)



「第二次世界大戦に至るまでに経験した大恐慌、超国家主義の台頭、資源をめぐる競争、大国間の競争。これらは、今日私たちが直面しているものと非常によく似ています。**このまま同じ道を進んでいくと、破滅へと向かってしまいます**」

「インドネシアは新しいパラダイムに基づく世界を提案したい。ゼロサムではなくウィンウィン、競争ではなく協力、封じ込めではなく包摂のパラダイムです。信頼関係の欠如は憎悪と恐怖を生み、紛争を引き起こす。信頼の欠如を戦略的信頼に変えなければならない」

米中対立の克服をめざすASEAN

「どちらの側にもつかない」中立政策(※)をとるASEAN(東南アジア諸国連合)は2019年の首脳会議で、「ASEAN独自のインド太平洋構想」(AOIP)を採択。

- ・【対抗ではなく対話と協力のインド太平洋を目指す】。
- ・【包摂的な地域枠組みの発展のため何十年間も関与してきたASEANは(中略)競合する利益の戦略環境の中で「誠実な仲介者」であり続ける必要がある】。
- ・AOIPの策定を主導したインドネシアのルトノ外相

「大国間の競争を克服することが目的だ」

※1971年に「東南アジア平和・自由・中立地帯」(ZOPFAN)宣言を採択。

南シナ海を巡るフィリピンと中国の紛争

- ◆2012年、中国がフィリピンのEEZ内にあるスカボロー礁の実効支配を奪う。
- ◆2013年、フィリピンは国連海洋法条約に基づいて仲裁裁判所に提訴。
- ◆2016年、仲裁裁判所は、中国が主張する「九段線内の歴史的権利」には国際法上の根拠がないと認定。しかし中国はこの司法判断の受け入れを拒否。
- ◆2016年、首脳会談で領有権問題の平和的解決（事実上の棚上げ）で合意。スカボロー礁周辺でフィリピン漁民が操業再開。
- ◆2018年、首脳会談で南シナ海における石油・天然ガスの共同探査・開発で合意。

ドゥテルテ前政権時の対応

フィリピンのロレンザナ国防相は2019年3月、南シナ海での中国との戦争の誘発を回避するために、アメリカとの同盟関係を見直すべきだと発言。

ロレンザナ国防相は、米軍が中国の海洋進出をけん制するために南シナ海での航行を増やしていることが武力衝突の危険性を高めていると懸念を表明し、

「私が心配しているのは、(アメリカの)保障がないことではない。我々が求めても欲してもいない戦争に巻き込まれることだ」

と語った。(ニューヨーク・タイムズ、2019年3月5日)

現在、ASEANと中国は「南シナ海に関する行動規範」(COC)の策定に向けて交渉中。

【今年7月のASEAN外相会議の共同声明】

〈我々は、COC交渉に資する環境を維持・促進する必要性を強調し、緊張を緩和し、事故、誤解、誤算のリスクを軽減し得る実際的な措置を歓迎した。

我々は、特に締約国間の信頼と信用を高めるための信頼醸成及び予防措置を実施することの重要性を強調し、国連海洋法条約を含む国際法を堅持することの重要性を再確認した〉

➡日本もこれを後押しするような外交を！